

平成 30 年 度
事 業 報 告 書

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 全国市町村研修財団

目 次

1	全国市町村研修財団事務局に係る事業	1
2	市町村職員中央研修所に係る事業	4
3	全国市町村国際文化研修所に係る事業	8

1 全国市町村研修財団事務局に係る事業

(1) 人材育成推進事業

広域研修機関との連絡会議等の開催

他の広域研修機関との連携を強化するため、次のとおり連絡会議を開催した。

会議名	年月日	場所
振興協会・自治体研修機関連絡会議	平成 30 年 5 月 7 日 ～ 5 月 8 日	全国市町村国際文化研修所
市町村職員研修機関所長等連絡会議	11 月 19 日 ～ 11 月 20 日	市町村職員中央研修所

(2) 調査研究事業

① 市町村職員研修の実施状況等に関する調査の実施

市町村の研修ニーズを把握し、翌年度の研修計画及び今後の研修カリキュラム内容の充実を図るため、平成 30 年 6 月に全市区町村、各都道府縣市町村振興協会及び各都道府県広域研修機関を対象にアンケート調査を実施した。

② 人材育成に係る市町村長意見交換会の開催

人材育成に取り組んでいる市町村長の方々から、これからの人材育成についての問題意識や取組、本財団の研修に対しての期待・要望されることについて直接意見を伺うため、意見交換会を次のとおり開催した。

区分	年月日	出席市町村長
市町村長 意見交換会	平成 31 年 1 月 10 日	北海道ニセコ町長、秋田県男鹿市長、奈良県広陵町長、 広島県尾道市長、熊本県相良村長 (発言内容はアカデミア平成 31 年春号に掲載)

③ 2019 年度研修計画の作成

2019 年度における研修計画の基本方針と市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修計画を作成のうえ、これらを一括して平成 30 年 12 月に全市区町村及び関係機関に送付した。

④ 財団年報の作成

平成 29 年度における市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の全カリキュラムを掲載した財団年報を平成 30 年 10 月に作成し、全市区町村及び関係機関に送付した。

(3) その他

① 評議員会の開催

定款に定める決議事項について審議・決定するため、次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回評議員会	平成 30 年 6 月 22 日	全国都市会館	1 平成 29 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認 2 評議員 10 名の選任 3 理事 3 名及び監事 1 名の選任

② 理事会の開催

本財団の業務の執行について審議・決定するため、次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 1 回理事会	平成 30 年 6 月 7 日	全国町村会館	1 平成 29 年度事業報告書の承認 2 平成 29 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認 3 定時評議員会の招集の決定
第 2 回理事会 (決議省略)	6 月 22 日		理事長の選定

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第 3 回理事会 (決議省略)	7 月 19 日		全国市町村国際文化研修所学長の任命
第 4 回理事会	平成 31 年 2 月 20 日	全国都市会館	1 平成 31 年度事業計画書の承認 2 平成 31 年度収支予算書の承認 3 平成 31 年度資金調達及び設備 投資の見込みの承認

③ 監事監査の実施

本財団の平成 29 年度の事業報告書(案)及び決算報告書(案)について、次のとおり監査が実施された。

平成 30 年 5 月 31 日 全国市町村国際文化研修所

平成 30 年 6 月 4 日 事務局及び市町村職員中央研修所

④ 資金運用検討委員会の開催

本財団が保有する資金の確実かつ効率的な運用を図るため、有識者による専門的な検討を行う委員会を設置している。

平成 31 年 1 月 18 日に第 5 次第 2 回資金運用検討委員会を開催した。

<第 5 次資金運用検討委員会委員名簿> (敬称略:平成 31 年 1 月 18 日現在)

役名	氏 名	職 名
委員長	川北 英隆	京都大学名誉教授 経営管理研究部客員教授
副委員長	岩井 千尋	経済学博士、元青山学院大学社会情報学部教授
委員	明田 雅昭	公益財団法人日本証券経済研究所特任リサーチ・フェロー
委員	徳島 勝幸	(株)ニッセイ基礎研究所年金総合リサーチセンター長
委員	俊野 雅司	成蹊大学経済学部教授

2 市町村職員中央研修所に係る事業

(1) 研修の実施

① 平成 30 年度の研修実施状況

平成 30 年度は、市町村職員中央研修所で実施する研修に加え、地域の研修機関等と連携し、市町村職員中央研修所の研修に参加困難な地域の市町村職員等を対象として、当該地域に出向き、巡回アカデミーを実施した。

これにより合わせて 88 回の研修を実施し、修了者・受講者数は 5,294 人であった。

(内訳)

ア 特別課程（首長、議員、監査委員、部課長等の管理職）

8 科目 14 回実施 904 人

イ 専門実務課程（中堅職員以上）

60 科目 72 回実施 4,341 人

ウ 巡回アカデミー

2 科目 2 回実施 49 人

各研修科目の詳細は、第 1 表のとおりである。

第1表 平成30年度研修実施状況（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	研修科目名	回数	修了者・ 受講者数		研修科目名	回数	修了者・ 受講者数
特別 課程	市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～	2	119	専 門 実 務 課 程	使用料等の滞納債権の回収強化	1	62
	市町村長特別セミナー	2	81		地方公会計制度（基礎）	1	106
	市町村議会議員特別セミナー	3	386		地方公会計制度（応用）	1	58
	市町村議会議員特別講座（政策の企画立案）	1	25		公共施設の総合管理	2	104
	監査委員特別セミナー	1	139		資金調達・運用戦略の基本	1	57
	監査委員特別講座	1	49		高度化する契約実務への対応	1	40
	管理職特別セミナー～自治体経営の課題～	2	56		地域ビジネスによる地域活性化	1	25
	管理職特別セミナー	2	49		コミュニティづくりを核とした地域政策	1	65
特別課程 計		14	904		魅力ある地域づくりの実践	1	30
専 門 実 務 課 程	リーダーシップ	1	34		中心市街地と地域の再生A（ゼミナール方式）（主として人口20万人未満の団体向け）	1	20
	組織マネジメント	1	76		中心市街地と地域の再生B（ゼミナール方式）（主として人口20万人以上の団体向け）	1	17
	管理職総合講座A（町村・農山漁村地域職員向け）	1	17		地域ブランド等観光戦略の実践	1	77
	管理職総合講座B（都市地域職員向け）	1	10		農山漁村地域の活性化	1	37
	長期ビジョンの策定方法と実践（ゼミナール方式） 管理職向け	1	14		全国地域づくり人材塾	1	82
	研修講師養成講座（地方自治制度）	1	40		地域おこし協力隊及び集落支援員の初任者研修会	1	131
	研修講師養成講座（地方公務員制度）	1	36		環境保全	1	45
	法令実務A（基礎）	3	215		廃棄物処理と3Rの推進	1	68
	法令実務B（応用）	2	95		介護施策の在り方	1	58
	行政手続と行政不服審査	1	49		地域保健と住民の健康増進	1	41
	情報公開と個人情報保護	1	50		障がい者福祉施策	1	48
	住民行政事務能力の向上	1	64		生活保護と自立支援対策	1	87
	住民窓口サービスの向上	1	65		子育て支援の在り方	1	57
	健全な組織づくり（リスクマネジメント）	1	49		児童虐待防止対策	1	55
	職員のメンタルヘルスとモチベーションの向上	1	43		文化・芸術の活用による地域の活性化	1	47
	職員研修の企画と実践	1	38		行政と教育の連携による地域づくり	1	49
	多様な人材が活躍できる組織づくり	1	14		災害に強い地域づくりと危機管理	2	151
	人事評価制度の運用	1	35		選挙事務	1	105
	管理職を目指すステップアップ講座	1	65		監査事務	1	92
	職場のリーダー養成講座	1	59		議会事務	2	143
	政策の企画立案能力の向上	1	50		上下水道事業の経営管理	1	70
	長期ビジョンの策定方法と実践（ゼミナール方式）	2	44		新時代の地方公営企業の経営戦略	1	37
	ICTによる情報政策	1	58		専門実務課程 計	72	4,341
	広報・広聴の効果的实践	2	106	巡 回 ア カ デ ミ ー	大分県巡回アカデミー	1	23
	自治体財政運営講座	1	78		高知県巡回アカデミー	1	26
	住民税課税事務	3	328		巡回アカデミー 計	2	49
	固定資産税課税事務（土地）	1	105		合 計	88	5,294
	固定資産税課税事務（家屋）	1	106		累 計（昭和62年度～平成30年度）		161,153
	市町村税徴収事務	3	334		(注)当初研修計画では年2回の実施予定であった「法令実務A（基礎）」は、年3回実施した。		

② 2019 年度研修計画の作成

2019 年度の研修は、次の点に重点を置き、70 科目、92 回の実施を計画し、受講予定者数を 5,520 人とした。

- ア 専門実務課程の研修の充実
- イ 特別課程の研修の実施
- ウ 巡回アカデミーの実施
- エ 研修科目の新設
- オ 研修期間の見直し
- カ 実施回数の増加
- キ 共通実施科目の実施
- ク 研修に関する広報の一層の充実

(2) 機関誌の発行

機関誌『アカデミア』は、講義や講演、研修受講者の優秀なレポートの紹介など、市町村職員の能力向上、人材育成に役立つ内容で年 4 回刊行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

平成 30 年度は、市町村職員中央研修所に出講された講師による講義内容を誌上で再現する「市町村アカデミー講義 Again」を毎号掲載した。

第 125 号（平成 30 年 4 月 1 日発行）

- ・市町村長意見交換会
- ・市町村議会議員特別セミナー～地域防災力の強化に向けて～
- ・市町村長・管理職特別セミナー～自治体経営の課題～・地域経営塾
- ・市町村議会議員特別セミナー～地域における政策課題～

第 126 号（平成 30 年 7 月 1 日発行）

- ・市町村長・管理職特別セミナー～自治体経営の課題～・地域経営塾
- ・市町村議会議員特別セミナー～多様化する地域課題～

第 127 号（平成 30 年 10 月 1 日発行）

- ・市町村長・管理職特別セミナー～これからの自治体運営と首長の役割～

第 128 号（平成 31 年 1 月 1 日発行）

- ・市町村議会議員特別セミナー～多様化する地域課題～
- ・市町村長・管理職特別セミナー～温故知新で探る地域の未来～
- ・市町村職員研修機関所長等連絡会議

(3) メールマガジンの配信

研修広報充実の一環として、市町村の研修担当者等を対象にこれから開講する講座及びセミナーの内容や申込期限等をメールにより配信している。平成 30 年度は 17 回配信した。

(4) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。さらに、平成 26 年度に策定した中長期修繕計画に基づき、第 2 電気室受変電設備更新工事等を実施した。

3 全国市町村国際文化研修所に係る事業

(1) 研修事業の実施

① 平成 30 年度の研修実施状況

平成 30 年度は、海外研修、国際文化研修、公共政策技法研修、政策・実務研修、幹部職員等研修及び首長・議員等研修を合わせて 108 回の研修を実施し、修了者・受講者数は 6,400 人であった。

(内訳)

ア 海外研修	4 回	56 人
イ 国際文化研修	18 回	879 人
ウ 公共政策技法研修	4 回	220 人
エ 政策・実務研修	58 回	3,107 人
オ 幹部職員等研修	4 回	167 人
カ 首長・議員等研修	20 回	1,971 人

各研修科目の詳細は、第 2 表のとおりである。

このうち、海外研修については、次の 4 コースを実施した。全ての研修において、国内で各コースのテーマに関する研修を行った後、海外に赴き、実際に「見て、聞いて、感じる」ことで、さらに理解を深めることとした。

(ア) グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体を活かす～

(アメリカ合衆国) 17 人

(イ) 人口減少時代における自治体政策～働き方・福祉を中心に～

(オランダ・ドイツ) 20 人

(ウ) 自治体の海外戦略～活力あるアジアとの交流～

(ベトナム) 8 人

(エ) 地域間交流促進プログラム

(インド) 11 人

第2表 平成30年度研修実施状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区分	研修名	回数	修了者・受講者数	区分	研修名	回数	修了者・受講者数	
海外研修	グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体を活かす～(国内+海外)	1	17	組織変革・職場の活性化	職場のチーム力アップ	1	33	
	人口減少時代における自治体政策～働き方・福祉を中心に～(国内+海外)	1	20		職場の笑顔と成果を増やす肯定型コミュニケーション	1	32	
	自治体の海外戦略～活力あるアジアとの交流～(国内+海外)	1	8		これからの自治体業務改革～制度の動向と先進事例～	1	70	
	地域間交流促進プログラム(インド)	1	11		地域住民の防災力向上～平時からの取り組み～	1	37	
海外研修 小計		4	56	災害対応・危機管理	避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～	1	38	
海外戦略等	アート(文化芸術)を活用した地域振興	1	36		災害発生後の市町村の役割～復旧から復興へ～	1	31	
	インバウンドによる地域経済の活性化	1	36		災害発生時のマネジメント～対策本部の運営～	1	74	
	農林水産物の海外販路開拓	1	15	人材育成・人事	働き方改革～実践事例から～	1	60	
	世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～	1	52		人事評価制度とその運用の実際	1	28	
	持続可能な地域づくり～SDGsによる政策展開～	1	47		民間企業に学ぶ人材確保・人材育成	1	29	
	切れ目のない子育て支援～フィンランドのネウボラ～	1	56	行政経営・実務	地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	1	99	
国際文化研修	自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方のために～	1	39		地方公営企業法の適用に向けた実務	1	75	
	外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～多様性社会を生きる「次世代」の育成～	1	20		人口減少社会におけるファシリティマネジメント	1	51	
	多文化共生の地域づくりコース	2	74		これからの地方公営企業経営戦略	1	58	
	災害時における外国人への支援セミナー	1	69		自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報をめざして～	1	58	
	多文化共生の実践コース(インターバル研修)	1	39		人口減少を前提としたこれからの自治体経営	1	57	
	外国人が安心して医療を受けられるための環境整備	1	38		法務・選挙・監査	法令実務A～法務の基礎と実務(改正演習を中心に)～	1	78
	消防職員	消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～	1			28	法令実務B～法務の応用と実践～	1
国際消防救助隊セミナー		1	80			会計検査実務のポイント	1	41
その他	協力交流研修員研修コース	1	26			訴訟等実務	1	30
	J E Tプログラム翻訳・通訳講座の集合研修[中国語・韓国語]	1	41	選挙事務	1	64		
	J E Tプログラム翻訳・通訳講座の集合研修[英語]	1	183	自治体の内部統制と監査機能	1	69		
国際文化研修 小計		18	879	税務等	固定資産税課税事務(土地)	1	73	
公共政策技法研修	提案を実現するための技法	1	36		市町村税徴収事務	1	59	
	行政評価を核とするマネジメント～予算・決算、総合計画への活用～	1	48		住民税課税事務	1	75	
	自治体職員のためのマーケティングの基本	1	43		固定資産税課税事務(家屋)	1	76	
	自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～	1	93		使用料等の債権回収	1	78	
	公共政策技法研修 小計	4	220		滞納整理の実践と徴収マネジメント	1	69	

区分	研修名	回数	修了者・ 受講者数	区分	研修名	回数	修了者・ 受講者数
財政・財務	自治体マネジメントのための地方公会計実務～基礎から応用へ～	1	81	幹部職員等研修	女性リーダーのためのマネジメント研修	2	112
	自治体ファイナンス基礎講座～よりよい資金調達・運用を目指して～	1	36		シニアマネジャー研修～ダイバーシティの視点から～	1	31
	自治体財政運営の理論と実際～自治体財政診断のノウハウ～	1	57		シニアマネジャー研修～多様な主体との連携～	1	24
	自治体の自律的な財政運営～制度と最新の動向～	1	60		幹部職員等研修 小計	4	167
企画・まちづくり	地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会	1	126	首長・議員等研修	市町村長特別セミナー『地域経営塾』	1	23
	公立大学を活かしたまちづくり	1	43		トップマネジメントセミナー	1	57
	全国地域づくり人財塾	1	43		第1回市町村議会議員特別セミナー	1	221
	鳥獣被害と自治体の対応	1	42		第2回市町村議会議員特別セミナー	1	235
	住民との協働によるまちづくり～まちづくりコーディネーターの役割と技術の習得～	1	51		第3回市町村議会議員特別セミナー	1	177
	オリンピック・パラリンピックを契機とした地方創生	1	28		町村議会議員特別セミナー	1	57
	子ども農山漁村交流プロジェクト	1	42		市町村議会議員研修〔5日間コース〕新人議員のための地方自治の基本	1	70
	交通不便地域の住民サービスを考える	1	44		市町村議会議員研修〔3日間コース〕社会保障・社会福祉	1	80
	地域おこし協力隊ステップアップ研修	1	59		市町村議会議員研修〔3日間コース〕地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～	1	62
	生涯学習によるまちづくりを考える	1	54		市町村議会議員研修〔3日間コース〕地方財政制度の基本と自治体財政	1	69
産業振興	空き家対策～自治体の対処法～	1	60	市町村議会議員研修〔3日間コース〕地方分権と自治体の行政改革	1	69	
	自治体の中小企業支援	1	43	市町村議会議員研修〔2日間コース〕住民とのコミュニケーション～対話と発信力の向上～	1	115	
	オープンデータ、ビッグデータ等を活用した自治体政策	1	38	市町村議会議員研修〔2日間コース〕自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～	2	189	
	これからの農業を考える	1	36	市町村議会議員研修〔2日間コース〕自治体予算を考える	1	82	
福祉	イノベーションによる地域産業の振興	1	31	市町村議会議員研修〔2日間コース〕議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～	1	73	
	社会福祉法人制度改革と自治体実務	1	59	市町村議会議員研修〔2日間コース〕防災と議員の役割	1	164	
	超高齢社会に向けた医療と介護の連携の推進	1	34	市町村議会議員研修〔2日間コース〕自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～	1	118	
	保育士・幼稚園教諭のための保育行政～子育て支援施策の最新動向～	1	97	市町村議会事務局職員研修	1	79	
	子どもの貧困対策	1	34	巡回アカデミー「市町村議会事務局職員研修」	1	31	
	介護保険事務～制度と運用～	1	52	首長・議員等研修 小計	20	1,971	
	社会的孤立の増加への対応	1	38	合計（平成30年度）	108	6,400	
	障がいのある人への自立支援	1	38	累計（平成5年度～30年度）	97	690	
	住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～	1	42	その他の研修等	J I AM出前研修	6	232
	生活困窮者の自立支援	1	59		京都大学公共政策大学院・J I AM連携セミナー	1	89
児童虐待への対応	1	64					
認知症予防とその対策	1	31					
政策・実務研修 小計	58	3,107					

② 京都大学公共政策大学院・J I A M連携セミナー

人材育成に関する連携事業として、第 10 回公開セミナーを次の通り実施した。

日 時 平成 30 年 9 月 14 日（金） 13:30 ～ 16:25

場 所 京都大学法経済学部本館 1 階法経第四教室

内 容 ・ 講演 「伊藤博文のリーダーシップ

—明治のひとづくり・くにづくり」

講師 京都大学 名誉教授 伊藤 之雄 氏

・ 講演 「京都のひとづくり・まちづくり」

講師 京都市長 門川 大作 氏

参加者数 89 人（自治体職員、大学生、大学院生等）

③ J I A M出前研修

市町村等の研修を支援するため、全国市町村国際文化研修所職員等が直接、地域に出向き、講義する「J I A M出前研修」を次のとおり実施した。

ア 実施回数 6 回

イ テーマ 行政評価、地方自治、議会基本条例、多文化共生等

ウ 参加者数 232 人

内訳 自治体職員、地方議会議員等

④ 2019 年度研修計画の作成

2019 年度については、全国市町村国際文化研修所内に設置している「教科問題懇談会」における助言も踏まえ、次の点に重点を置き、研修を計画・実施することとした。

ア 地方創生の推進に向けて多様な課題を幅広い視野と柔軟な発想で解決する力を養う研修の充実

イ 災害などに対する危機管理能力を強化する研修の充実

ウ グローバルな知識と視野を身につける研修の充実

エ 地域づくりを進めるために必要な多様な人材力の更なる向上に資する研修の充実

オ 共通実施科目の設置

カ 効果的な研修手法の活用や人材育成に役立つ情報提供

(2) 教科問題懇談会の開催

研修計画等についての専門的助言をいただくため、平成 30 年 10 月 19 日に教科問題懇談会を開催した。

- 内 容 ア 平成 29、30 年度研修実施状況について
イ 2019 年度研修計画の重点事項について

(3) 機関誌の発行

機関誌『国際文化研修』は、研修で実施したテーマや市町村における重要な政策課題、行政実務に関する記事などの内容で、年 4 回刊行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

平成 30 年度は、全国市町村国際文化研修所で実施した研修の講義内容を、毎号で特集として紹介した。

第 100 号（平成 30 年 7 月 15 日発行）

- ・インバウンドによる地域経済の活性化/自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～
- ・第 2 回トップマネジメントセミナー「災害対応力の強化に向けて」

第 101 号（平成 30 年 10 月 15 日発行）

- ・交通不便地域の住民サービスを考える
- ・第 1 回市町村議会議員特別セミナー
- ・自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～

第 102 号（平成 31 年 1 月 15 日発行）

- ・第 2 回市町村議会議員特別セミナー
- ・鳥獣被害と自治体の対応

第 103 号（平成 31 年 3 月 30 日発行）

- ・持続可能な地域づくり～SDGs による政策展開～
- ・社会的孤立の増加への対応

(4) メールマガジンの配信

自治体職員等を対象に、研修の最新情報や実施報告のほか、様々な気づきを得ていただくために、研修出講講師などによるコラム等を配信した。平成 30 年度は 12 回（月 1 回）配信した。

(5) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。さらに、平成 27 年度に策定した中長期修繕計画に基づき、熱源改修等工事、屋上防水改修等工事、中央監視装置(空調)修繕工事を実施した。

附属明細書

平成 30 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告書内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。